

春闘賃上げ率の見通し

～賃金改善は期待薄～

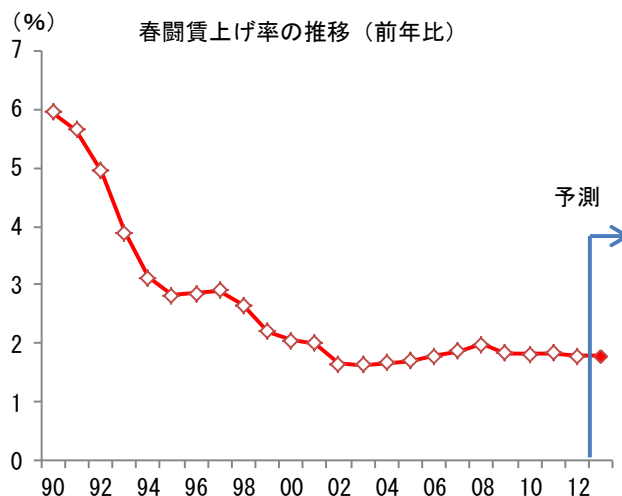
発表日：2013年2月6日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

- 2013年の春闘賃上げ率を1.78%と予測する（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。2012年（1.78%）から据え置かれるだろう。円安の進展等から景気回復期待が強まっているが、春闘での賃金引き上げには繋がらない公算が大きい。
- 労働側の代表である連合は、デフレから脱却するために賃金上昇が必要と主張し、給与総額の1%増を目指している。一方、企業側の代表である経団連は、ベースアップの実施余地はないと主張、定期昇給の凍結についても言及するなど、双方の主張の隔たりは大きい。
- 交渉の行方に大きく影響する企業業績には、目立った改善がみられない。日銀短観（12月調査）における2012年度の経常利益計画では、大企業（全産業）で▲2.2%、全規模（全産業）で▲1.1%と小幅減益が見込まれている。円安の進行や景気の底打ちは好材料だが、これらが生じたのは昨年末以降であり、2012年度の業績に与える影響は限定的だ。企業業績への押し上げ効果が本格化するのは2013年度になる。最終的な着地としては、2012年度の経常利益が小幅増益程度に上方修正される可能性はあるが、大幅増益までは見込みがたい。また、今年4月から、希望者に対して原則65歳まで再雇用が義務付けられることも、企業の負担増を通じて賃上げを抑制する要因になるだろう。
- グローバル化による外国企業との競争激化や少子高齢化に伴って中長期的な成長期待を抱きにくい中、人件費の恒常的な負担増につながる定期給与の引き上げについては、企業は慎重姿勢を崩していない。実際、業績が改善した場合にはボーナスの改善で還元する企業が増えており、定期給与の引き上げを避ける傾向が強まっている。今後の業績次第では、今年の夏・冬のボーナスがプラスに転じる可能性が出てくるが、今回の春闘では月例給与の引き上げが見送られる可能性が高いだろう。家計が景気回復の実感を抱くのはまだ先のことになりそうだ。



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

（注）直近の2013年度は第一生命経済研究所による予測値